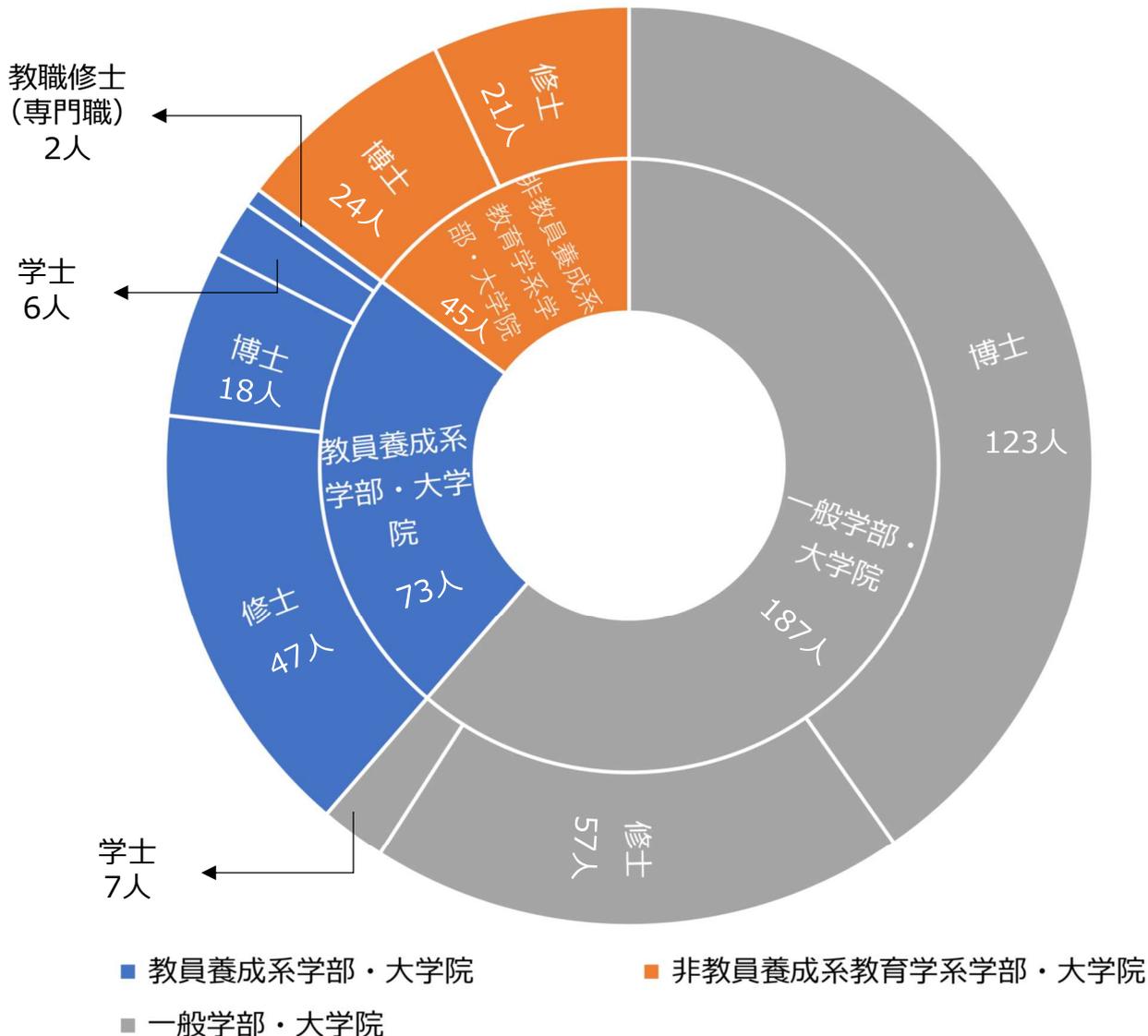


教員養成大学の教員組織、採用、研修等 （東京学芸大学の例）

【東京学芸大学】

東京学芸大学 教員構成（専任教員）



	博士	教職修士 (専門職)	修士	学士	合計
教員養成系学部・大学院	18人 (24.7%)	2人 (2.7%)	47人 (64.4%)	6人 (8.2%)	73人 (23.9%)
非教員養成系 教育学系学部・大学院	24人 (53.3%)	0人 (0.0%)	21人 (46.7%)	0人 (0.0%)	45人 (14.8%)
一般学部・大学院	123人 (65.8%)	0人 (0.0%)	57人 (30.5%)	7人 (3.7%)	187人 (61.3%)

※合計以外：博士・教職修士（専門職）・修士・学士の合計を100%とした場合の割合
 合計：教員養成系・非教員養成系・一般学部の合計を100%とした場合の割合

東京学芸大学教員の採用・研修について

①教員の選考規定について

・公募方法

教員の採用に当たっては、公募により広く人材を求めるものとしている。

公募は、本学のホームページ及びJREC-IN（研究者人材データベース）への掲載その他適当な方法により行うものとし、本学ホームページに掲載する公募要領は、日本語及び外国語で作成している。

・採用等に係る教員の選考方法

採用等に係る教員候補者については、選考委員会で選考された者のうちから教授会が行い、教授会で選考した教員候補者について教員人事会議で点検を行って上で、最終的に学長が採用等の決定をする。

・審査基準

教員候補者選考調書に基づき、東京学芸大学教員選考基準（平成16年制定）又は東京学芸大学実務家教員選考基準（平成24年制定）による。

②ファカルティ・ディベロップメント（FD）

（1）「教育研究活動に関する研修会の実施と推進」

- ・学生の指導や教育の課題に即した研修会を開催し、教員の教育・指導力の向上を図っている。
- ・教育活動に資する各種研修会を奨励し、教室・専攻・センターによる研修会等の活動を推進している。

※参考：平成30年度教員FD研修会実施一覧

（2）「グループ研究授業および情報交換会の推進」

- ・教室・専攻単位での情報交換や教員同士の公開授業・授業参観等を促し、授業内容や指導技術の向上を図っている。

※参考：平成30年度「グループ研究授業及び情報交換会」実施一覧

（3）「学生による授業アンケートの実施と分析」

- ・授業内容や指導技術の改善のための授業アンケートを実施・分析し、結果を活用した自己点検を促している。
- ・授業アンケートの結果を総括し、アンケート内容や活用方法について継続的に検討を行っている。

③教員の採用・研修等に関する大学独自の取組

・平成30年12月に本学にクロスアポイントメント制度を導入し、教員養成系大学として、社会に示された現在及び近未来の学校現場の課題解決に率先して取り組むため、平成31年度に大学院教育学研究科（教職大学院及び修士課程）の改組を実施し、改組後の修士課程において、AI工学研究者1名とAI社会実装の実務家専門研究者2名を、クロスアポイントメント制度を活用し、学外から専任教員として招聘した。この専門領域の異なる3名の採用により、AIに関する最新の知見を幅広く教育内容に取り入れるとともに、大学での教育研究と企業現場での実践の相乗効果を本学の教育へ還元することで、実践的な教育を行っていく。

・有為の教育者を養成することを目的とする本学において、大学教員を含む全ての職員が教育的使命を認識し、その使命を果たし続けることを目指す取り組みを、PD（プロフェッショナル・ディベロップメント）と定義し、職員（大学教員を含む）の大学運営における資質向上を図る取り組みであるSD（スタッフ・ディベロップメント）、大学教員による授業改善に特化した取り組みであるFD（ファカルティ・ディベロップメント）、教員養成に携わる職員（大学教員を含む）としての資質を高めるための取り組みであるEPD（エデュケイションナリー・プロフェッショナル・ディベロップメント）、附属学校教員としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る取り組みである附属学校研修といった各取り組みをPD推進本部の下、行っている。

※参考：平成30年度SD研修実施報告一覧（大学教員が参加した主なもの）・PD推進本部EPD部会資料

教員人事会議議長 殿

〇〇〇学系長 印

教員採用計画について

下記のとおり，教員採用計画を定めましたので，ご承認願います。

記

講座・センター			
分 野			
教 室			
担当授業科目			
ポストの経緯			
採用予定年月日	年 月 日	選考委員会 開設時期	年 月頃
採用に当たって 留意すべき事項			
そ の 他			

東京学芸大学教育学部
〇〇〇〇学系長
〇〇〇〇（公印省略）

教員の公募について

1. 職名及び人数 准教授または講師 1名
2. 所属組織 研究組織： 〇〇〇〇学系 〇〇〇〇講座 〇〇〇〇分野
教育組織： 〇〇〇〇教室
(注：教室に所属しない各センターの教員を公募する場合は「所属組織 〇〇センター」とする。)
3. 専門領域 〇〇〇〇学
4. 職務内容
 - (1) 学部生並びに大学院生の教育・研究指導
主な担当科目：〇〇概論，〇〇論，〇〇学演習，〇〇学実習，〇〇実践論演習
 - (2) 〇〇〇〇学に関する研究
 - (3) 教員養成及び大学運営に関する業務
5. 応募資格
 - (1) 〇〇の学位又はそれと同等の研究業績を有すること。
 - (2) 授業及び職務遂行に支障のない日本語能力を有すること。
 - (3) 本学が教員養成系大学であることを理解し、関連業務に積極的に従事できること。
 - (4) 小学校，中学校〇〇科及び高等学校〇〇科教員免許を有することが望ましい。
 - (5) 小学校・中学校等の学校現場において指導経験を有することが望ましい。
 - (6) 年齢〇〇歳以下の者（採用予定日現在）
年齢制限の設定は長期勤続によるキャリア形成を図るためである。（雇用対策法施行規則第1条の3第1項第3号イ）
6. 採用予定日 〇〇年〇〇月〇〇日
7. 提出書類
 - (1) 履歴書1通（写真貼付，連絡先の電話番号及びe-mailアドレスを必ず明記）
 - (2) 研究業績一覧（①著書，②論文，③その他に分けて記入。査読の有無を明記）
 - (3) 主な研究業績 5点（コピー可）
 - (4) 教育業績一覧
 - (5) 社会貢献・学会活動実績一覧
 - (6) 研究活動の概要と今後の研究及び教育に対する抱負（2000字程度）
 - (7) 担当科目のシラバス案
8. 提出期限 〇〇年〇〇月〇〇日（○）必着
9. 選考方法
 - (1) 東京学芸大学教員選考規程に基づいて行う。
 - (2) 本学の教員の選考においては、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）の精神を尊重し、業績等の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用する。
 - (3) 本学は国籍、障がい等による差別を排除し、公平な選考を行う。
 - (4) 必要に応じて面接（模擬授業等を含む）を行う。
 - (5) 選考結果については、選考が終了次第本人宛に通知する。
 - (6) 提出書類は原則として返却しない。
 - (7) 応募に関わる費用（面接等の旅費を含む）は応募者の負担とする。
10. 書類送付先
〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学〇〇〇〇学系長 〇〇〇〇
封筒の表に「〇〇〇〇講座教員応募書類」と朱書きする。
11. 問い合わせ先
東京学芸大学〇〇〇〇学系 〇〇〇〇分野主任 〇〇〇〇
メールアドレス：〇〇〇〇@u-gakugei.ac.jp

件名には必ず「教員公募について」と記入すること。

1 2. その他

提出いただいた個人情報は当公募の選考にのみ利用します。

- ※ 下線部は、例示である。
二重下線を付した項目は必須項目ではなく削除可能である。
また、上記の項目以外に必要な応じて項目を追加してよい。
- ※ 「5. 応募資格」の「(5) 学校現場における指導経験」と「(6) 年齢制限」を同時に記載することはできない。
- ※ 年齢構成上、真にやむを得ない場合に限り、年齢制限を付すことができる。
ただし45歳以上の年齢制限はできない。また職業経験については不問とすること。

平成30年度教員FD研修会実施一覧

平成31年3月4日 現在

NO	日時	場所	研修会名	主催・認定	担当部局	参加人数	講師
1	6月20日(水) 14:30～16:00	C204教室	アクティブ・ラーニングの理論と実践	主催	PD推進本部	71	教育心理学講座 准教授 犬塚美輪 健康・スポーツ科学講座 准教授 鈴木 聡
2	6月27日(水) 15:00～17:15	C201教室, C204教室, C301教室, C303教室, W110教室	平成30年度附属学校研究会全体会・附属学校フォーラム	FD認定	附属学校研究会	280	学長 出口利定, 理事・副学長 長谷川正, 園分 充, 中島裕昭, 日向信和 副学長 佐々木幸寿, 松田恵示, 太田伸也, 川手圭一
3	7月28日(土) 15:30～17:20	S410教室	東京学芸大学教職大学院創立10周年記念シンポジウム	FD認定	教職大学院	40	教職大学院長・副学長 佐々木幸寿 玉川大学 教授 星野あゆみ 岡山大学 教授 佐藤 暁
4	7月28日(土) 15:30～18:30	北講義棟4階 (N410,N401～ N407)	東京学芸大学・大学院修士課程改組記念フォーラム&企業と大学マッチングイベント	FD認定	大学院修士課程	16	理事・副学長 中島裕昭 副学長 松田恵示
5	10月3日(水) 14:30～16:00	S203教室	教員養成カリキュラム研究開発センター公開研究会「教科内容的研究の動向と教員養成カリキュラムを考える」	FD認定	教員養成カリキュラム研究開発センター	24	教員養成カリキュラム開発センター客員教授 三石初雄
6	11月21日(水) 14:30～16:00	C204教室	教科の内容構成学による授業開発 ～機能強化経費による取り組みの成果から～	主催	PD推進本部	88	教育内容構成学開発研究機構長・理事・副学長 園分 充 教育内容構成学開発研究機構副機構長 小嶋茂稔
7	12月5日(水) 17:00～18:30	S105教室	第37回 東京学芸大学教育実習研究シンポジウム	FD認定	教育実践研究支援センター	28	数学講座 教授 西村圭一(数学科教育学) 附属高等学校主幹教諭 坂井英夫(理科・化学) 附属竹早中学校教諭 上園悦史(社会)
8	1月16日(水) 14:30～15:30	C401教室	教職大学院における指導の進め方 ～キャリア支援、課題研究、専門学術論文～	FD認定	教職大学院	119	教職大学院長・副学長 佐々木幸寿 教職大学院 教授 福本みちよ 教職大学院 准教授 浅野あい子
9	1月18日(金) 15:30～16:30	S410教室	教職大学院での教科教育の展開 ～TTの進め方等～	主催	PD推進本部	87	教職大学院長・副学長 佐々木幸寿 教育内容構成学開発研究機構副機構長 小嶋茂稔 教育内容構成学開発研究機構員 坂口 謙一
10	1月23日(水) 14:30～16:00	S410教室	教職大学院における指導の進め方 ～教職専門実習の進め方～	FD認定	教職大学院	67	教職大学院(学長特別補佐)教授 伊東 智 教職大学院 准教授 増田謙太郎
					(計)	820	

※平成29年度実績 本部主催 3回 認定研修会 6回 合計 9回 延べ参加人数 709人

平成30年度「グループ研究授業及び情報交換会」実施一覧

平成31年3月4日現在

NO	所属教室	公開授業科目名	担当者氏名	実施日 (情報交換会)	曜日	時限	参観者	報告 書 提出	実施 学期
1	技術科教室	電気回路	藤井和人	7月20日	金	3	今井 真一	○	春
2	特別支援教育教室	事前・事後の指導 (C小)	村山 拓	7月25日	水	3	大伴 潔 濱田 豊彦 小林 巖	○	春
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

※平成29年度実績 春学期10科目 秋学期8科目 合計18科目

平成30年度SD研修実施報告一覧（大学教員が参加した主なもの）

研修名称	実施日	活動成果	特記事項	SD認定
【階層別研修】 新規採用職員研修会	平成30年4月2日	新たに本学職員となった者に対し、本学の理念・概要等を学長、理事・副学長、人事課が説明することにより、本学職員としての理解を深めた。	・大学教員、附属学校教員、事務職員合同で受講 ・講師(5名) ・参加者(45名)	
【目的別研修】 教育研究支援部SD研修 (コンプライアンス研修)	平成30年7月18日	公的研究費の適正な執行について意識が高まった。	・参加者(260名)	
教育研究支援部SD研修 (研究倫理研修)	平成30年9月19日	研究活動における不正行為の防止について意識が高まった。	・参加者(214名)	
教育研究支援部SD研修 (情報セキュリティ講習会)	平成31年2月27日	情報の作成や管理・受け渡しにICTを利用する機会が増え、情報セキュリティを確保することがますます重要となつてきている状況を踏まえ、パブリッククラウドサービス利用時の注意点を実演を伴い解説し、知識の習得とその質向上を図ることができた。	・参加者(28名)	○
総務部SD研修 (人材育成と外郭資金獲得-私たちの成長のために-)	平成30年11月7日	教員養成系大学を取り巻く厳しい現状の中で、教員養成系大学内では最多の企業等との共同研究を持つ本学について、教職協働によりその強みを最大限活用して生き残っていくための方策について、具体的なデータを最大限活用して生き残っていくための方策について、具体的データを用い、講義いただいた。 事後アンケートにも見られるとおり、これにより、教職員が一丸となって大学改革に取り組んでいくためのモチベーション向上機会が得られたといえる。	・参加者(80名)	○
総務部SD研修 (東京学芸大学の使命と可能性)	平成31年1月31日	昨今の高等教育政策及び大学を取り巻く環境を踏まえ、本学が教員養成大学として担うべき役割や今後のべき姿について、具体的なデータや資料を用い講義をいただいた。これにより、学長・理事・副学長・学長補佐といった役職者を始め、本学教職員が本学が社会に支持され続ける大学であるために必要なことについて考えを深める機会となった。	・参加者(75名)	○
【その他】 平成30年度若手から中堅教職員のための 経済生活設計セミナー	平成30年7月20日	経済生活設計に関心がある若手から中堅教職員を対象に実施し、社会人として経済的に自立し、よりよい暮らしを送っていくための経済生活にかかわる基礎知識の習得を促すことができた。	・参加者(28名) 東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学、国立極地研究所、国文学研究資料館、大学改革支援・学位授与機構、国立高等専門学校機構、国立国語研究所	

ハラスメント防止研修会 (大学教員対象)	第1回平成30年10月17日 第2回平成31年1月16日 第3回平成31年2月20日 第4回平成31年3月19日	ハラスメントに対する理解を深め、キャンパス・ハラスメントの防止と対応に役立てることができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回参加者(46名) ・第2回参加者(25名) ・第3回参加者(100名) ・第4回実施予定 	
-------------------------	---	--	---	--

■その他

研修名称	実施日	活動成果	特記事項	SD認定
放射線業務従事者法定教育訓練会	平成30年4月25日	参加者に放射線に関する用語や知識を分かりやすく説明し、本学の各方面から発信される様々な放射線教育の専門性の向上に貢献することができた。また、当初の目的である放射線を専門とする教育面や研究面の学術的な研修の他、一般職員に対しても管理運営面に於ける資質の向上に寄与することができた。	<p><講師等> 施設長 原田和雄 放射線取扱主任者 佐藤 公法 放射線取扱副主任者 荒川 祝雄 自然科学系教員 小坂 和己、鎌田 正裕 坂田 秀利名誉教授、村上 英興名誉教授、齋藤 昭 名誉教授 ・参加者(72名)</p>	○
第23回男女共同参画フォーラム	平成30年11月2日	労働権にかかわる学びは、本学の人権教育の改善だけでなく、教職員研修会などの充実を通して実現すべき課題であり、その点で労働者の不安を払拭し、法的に守られているという安心感を醸成することは、労働意欲を向上させる点で効果的である。本研修会もその一環として有意義であった。また、具体的なトラブルをめぐると対処法や国際的な取り組みについて、質疑応答を含め理解を深めたことは、労使双方の認識を適正化し、意思疎通の前提を整備し得るものであった。こうした学びを参加者が各自持ち帰って、それぞれの職場で生かすことで、透明感のある労働環境の実現に寄与することが期待される。	<p><講師等> 和光大学教授 竹信三恵子 ・参加者(44名)</p>	○

東京学芸大学 PD 推進本部 EPD 部会

平成 30 年度 新規採用教員研修の 基本方針

- ①新規採用教員研修（新規）への参加（年度途中採用の場合は、翌年の回に参加）
- ②「教員養成ならではの教職員 PD 講座（全 8 講座）」、または「学内教員の授業を活用した PD プログラム」の中から、新規採用後 1 年の間に 3 コマ以上を受講
- ③附属学校の参観または附属学校における授業実施等、新規採用後 1 年の間に 1 回以上

新規採用教員 研修等受講チェックリスト

東京学芸大学 PD 推進本部 EPD 部会では新規採用教員研修の基本方針（以下、「方針」と略称）に基づき、下記の活動を行います。とくに「方針」②については、新規採用から 1 年の間に 3 回以上の受講を奨励しています。受講に際しては、下記の一覧をお役立て下さい。なお、本リストを提出していただく必要はございません。

日 程	行 事	受講チェック欄
新規採用教員研修（EPD 部会主催）＝「方針」①		
2017 年 5 月 9 日（水）5 限	新規採用教員研修	
PD 講座（HATO プロジェクト研修・交流支援部門開発・主催）＝「方針」②		
10 月～12 月（金） 14 時～17 時 対面式	教員養成ならではの教職員 PD 講座 （会場：大学セミナーハウス）	
ウェブ受講	PD 第 1 講	
ウェブ受講	PD 第 2 講	
ウェブ受講	PD 第 3 講	
ウェブ受講	PD 第 4 講	
ウェブ受講	PD 第 5 講	
ウェブ受講	PD 第 6 講	
ウェブ受講	PD 第 7 講	
ウェブ受講	PD 第 8 講	
学内教員の授業を活用した PD プログラム（EPD 部会主催）＝「方針」②		
5 月 28 日（月）2 限	授業公開 1（人権教育）	
6 月 1 日（金）2 限	授業公開 2（多文化共生論概論）	
6 月 29 日（金）2 限	授業公開 3（理科研究）	
7 月 10 日（火）3・4 限	授業公開 4（カリキュラムデザイン・ 授業研究演習 I II）	
7 月 17 日（火）3・4 限	授業公開 5（同上）	
10 月～12 月（金）5 限	授業公開 6（教職実践演習（小・中・ 高））	
10 月～12 月（水）3 限	授業公開 7（初等国語科教育法）	
2018 年 2 月 8 日（金）6 限	授業公開 8（地学教育実践論演習（ba））	
附属学校体験＝「方針」③		
10 月～12 月	附属学校参観（人事課主催）	
年間（学芸ポータル通知）	附属学校研究会	
※5 月 17 日教授会資料参照	附属学校公開研究会・研究発表会	